

最近の統計調査結果から

2006年1月

【平成17年12月29日(木)～平成18年2月1日(水)】

統計調査報告

生活意識に関するアンケート調査

1月12日(木)日本銀行発表

- 勤労者のうち、27.3%が、勤め先の雇用・処遇に「かなり不安を感じている」と回答。「少し不安を感じている」も51.5%。

平成18年3月高校・中学新卒者の就職内定状況等調査～11月末～

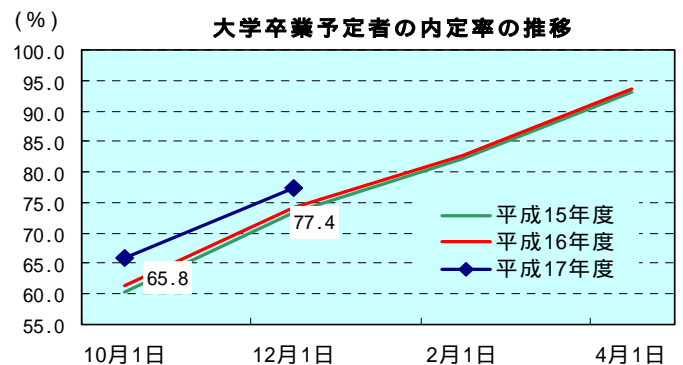
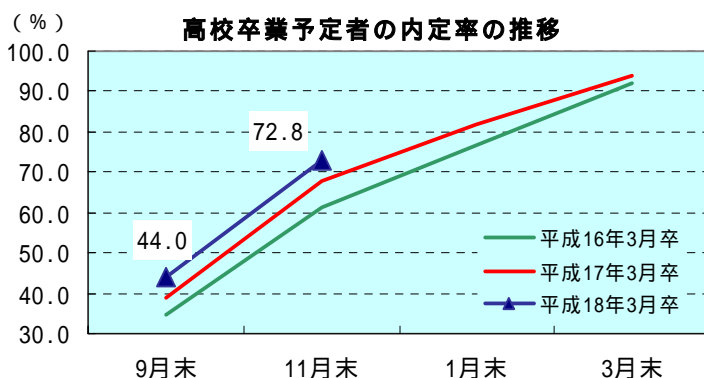
1月13日(金)厚生労働省発表

- 高校新卒者の求人倍率は1.36倍で、前年同期を0.21ポイント上回った。就職内定者数は14万2千人で同8.1%の増加。就職内定率は72.8%で、同5.1ポイント上回った。
- 中学新卒者の求人倍率は0.55倍で、前年同期を0.10ポイント上回った。

平成17年度大学等卒業予定者の就職内定状況等調査～12月1日～

1月13日(金)厚生労働省・文部科学省発表

- 大学卒業予定者の内定率は77.4%で、前年同期を3.1ポイント上回った。
- 短期大学卒業予定者の内定率(女子学生のみ)は50.0%で、前年同期を0.8ポイント上回った。
- 高等専門学校卒業予定者の内定率(男子学生のみ)は93.5%で、前年同期を6.5ポイント下回った。
- 専修学校(専門課程)卒業予定者の内定率は59.7%で、前年同期を6.2ポイント上回った。



賃金引上げ等の実態に関する調査～平成17年度～

1月17日(火)厚生労働省発表

- 平成17年中に1人当たり平均賃金を引き上げる企業は73.5%(前年比3.7ポイント増)、引き下げる企業割合は2.8%(同0.6ポイント減)。
- 賃金改定額(常用労働者数による加重平均)は3,904円、改定率は1.4%。それぞれ前年を上回った。

職業紹介事業報告～平成16年度～

1月17日(火)厚生労働省発表

- 民間職業紹介事業所の新規求職申込件数は約163万件(前年度比2.8%減)、求人数は約183万人(同41.0%増)、就職件数は約30万件(同0.2%減)。

労働者派遣事業報告～平成16年度～

1月17日(火)厚生労働省発表

- 年間の派遣労働者数は約227万人と前年度比4.1%の減少。一般労働者派遣事業の派遣料(8時間換算)は同0.3%減の15,958円、特定労働者派遣事業の派遣料金(8時間換算)は同6.4%増の25,628円。

平成16年労働争議統計調査

1月23日(月)厚生労働省発表

- 平成16年の労働争議は、「総争議」の件数は737件、総参加人員は71万人。前年に比べ、件数135件(15.5%)減、総参加人員44万2千人(38.4%)減。

消費者物価指数～12月・平成17年～

1月27日(金)総務省発表

- ・消費者物価指数は前年同月比0.1%の下落。なお、1月の東京都区部は同0.2%の上昇。
- ・平成17年平均では、前年比0.3%の下落。

鉱工業生産指数～12月速報～

1月30日(月)経済産業省発表

- ・鉱工業生産指数(季調値)は前月比1.4%低下と5か月連続の上昇。1月上昇後、2月は低下を予測。

家計調査～12月・平成17年～

1月31日(火)総務省発表

- ・勤労者世帯の消費支出は、前年同月比実質3.2%の増加。
- ・平成17年平均では前年比実質0.3%の減少。

労働力調査～12月・平成17年～

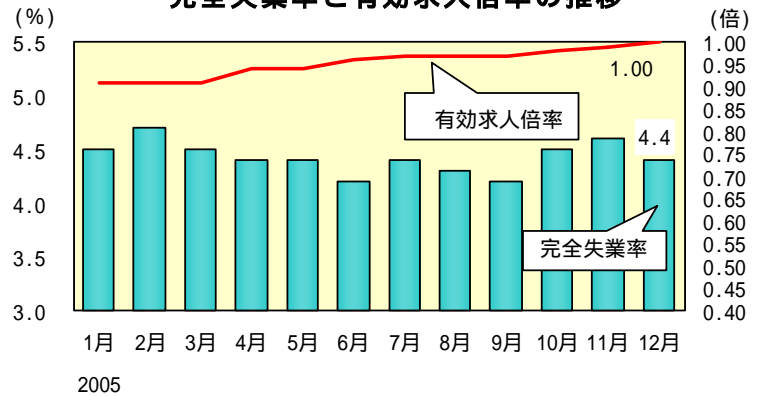
1月31日(火)総務省発表

一般職業紹介状況～12月・平成17年～

1月31日(火)厚生労働省発表

- ・完全失業率(季調値)は前月より0.2ポイント低下の4.4%。
- ・男性は同0.1ポイント低下の4.5%、女性は同0.3ポイント低下の4.3%。
- ・完全失業者数は265万人と、前年同月比5万人の減少。
- ・有効求人倍率(季調値)は前月比0.01ポイント上昇の1.00倍。
- ・雇業者数(季調値)は、前月比1万人減の5,395万人。
- ・平成17年平均では、完全失業率は前年比0.3ポイント低下の4.4%。
- ・有効求人倍率は同0.12ポイント上昇の0.95倍。

完全失業率と有効求人倍率の推移



毎月勤労統計調査～12月・平成17年速報～

2月1日(水)厚生労働省発表

- ・現金給与総額(規模5人以上)は前年同月比1.6%の増加。きまって支給する給与は同0.8%の増加。
- ・製造業の所定外労働時間(規模5人以上、季調値)は前月比0.7%減少。
- ・平成17年平均では、現金給与総額(規模5人以上)は前年比0.6%増と5年ぶりの増加。製造業の所定外労働時間(規模5人以上、季調値)は同0.4%減と4年ぶりの減少。常用雇用は同0.5%増と2年連続の増加。

研究会報告等

月例経済報告～1月～

1月19日(木)内閣府発表

景気は、緩やかに回復している。

- ・企業収益は改善し、設備投資は増加している。(前月とかわらず)
- ・個人消費は、緩やかに増加している。(前月とかわらず)
- ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。(前月とかわらず)
- ・輸出、生産は持ち直している。(前月とかわらず)

月例労働経済報告～1月～

1月20日(金)厚生労働省発表

労働経済面をみると、完全失業率が高水準ながらも、低下傾向で推移し、賃金も緩やかに増加するなど、雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。

平成18年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度

1月20日(金)内閣府発表

平成18年度の国内総生産の実質成長率は1.9%程度(名目成長率は2.0%程度)。
労働・雇用については、厳しさが残るものの改善に広がりが見られ、完全失業率は前年度に比べ若干低下(4.1%程度)。

「最近の統計調査結果から」は、当機構ホームページにも掲載されております。

なお、労働経済に関する指標をコンパクトにまとめた「主要労働統計指標」も作成しております。

<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/index.html>

[次号予定 3月3日(金)]

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 情報解析部